

「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」フォローアップ検討会 第1回議事概要

1. 開催日時：平成26年11月18日（火）13：30～15：15
2. 開催場所：中央合同庁舎第2号館総務省共用801会議室
3. 出席者：
 - <座長>
大山 永昭（東京工業大学像情報工学研究所教授）
 - <構成員>（五十音順）
伊駒 政弘（地方公共団体情報システム機構研究開発部長）
中村 彰雄（北九州市総務企画局情報政策室情報システム担当課長）
半田 嘉正（富山県経営管理部情報政策課長）
武藤 俊一（一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長）
矢島 征幸（茨城県五霞町政策財務課）
 - <総務省>
原田 淳志（総務省大臣官房地域力創造審議官）
 - <事務局>
増田 直樹（総務省自治行政局地域情報政策室長）
渡部 貴徳（総務省自治行政局地域情報政策室課長補佐）

4. 議題

- (1) 座長の選出について
- (2) 検討会の運営について
- (3) 電子自治体に関する最近の政府の動きについて
- (4) 電子自治体の現状（情報化推進状況調査速報値）について
- (5) 検討の視点について
- (6) 地方公共団体の構成員からの事例紹介

（原田地域力創造審議官）

昨年度、7年ぶりに電子自治体推進指針を改訂し、「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」を策定した。この指針をしっかりとフォローをしていくことが電子自治体の取組に向けた良い推進材料になると思います、本日フォローアップ検討会を立ち上げさせていただいた。

「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」をいろいろな面からフォローアップしていただき、またその結果を全国の地方自治体に情報提供、助言等をしていく。取組に悩んでいる団体もたくさんあると思うので、活発な御議論をしていただき、取組をするための良いアドバイスができればと思っている。

骨太の方針等々においても、クラウド化の加速等に関しては、数の倍増なりコストの3割低減を目指すといったことが盛り込まれており、電子自治体は引き続き政府の重要施策の一つである。いろいろと環境の変化はあるが、電子自治体を少しでも効率的・効果的に進めていきたいと思っているので、それぞれの立場から御意見をいただきたい。

（大山座長）

この一年間で大きく環境が変わってきていると思う。特に番号制度の導入に伴い、大切な住民情

報、行政情報を置くことになる中間サーバがクラウド型に変わると聞いている。自治体の皆さん方が将来安全確実なシステムを使っていくことを考えると、クラウドへの移行というのは重要なキーワードになる。そのようなことを念頭に置きながら会を進めさせていただきたいと思う。

(事務局)

・資料2～4に基づき説明

(武藤構成員)

資料3の4ページについて、「自治体クラウド未導入団体」の内数が「メインフレーム型システム導入団体」だと考えてよいか。

(事務局)

そのとおり。

(大山座長)

資料3の2ページ目について、自治体クラウド導入後の課題として「障害発生時の迅速な対応」が予想以上にあるが、このことについて意見はないか。

(中村構成員)

ホストコンピュータ中心の自治体は、ハードもソフトも一体であり、障害発生時もベンダが迅速に対応してくれていた。今回、北九州市はクラウド化に当たり、ミドルウェアも含めた共通機能と業務アプリケーションを分離したが、何らかの業務障害が発生したときに、それが業務アプリケーション側の障害なのか、基盤の共通機能側の障害なのかが分かりにくい。そしてオープン形式システムの場合、特にミドルウェアの障害の解析に時間が掛かるのが実情である。そのため障害発生時の迅速な対応は我々の課題としては重要だと思う。

(事務局)

マルチベンダになってから運用をシステムと別のところに委託する場合も結構あるそうだが、そのようなことも課題になるか。

(中村構成員)

業務アプリケーションの事業者と基盤の運用者との間の調整や、業務アプリケーション事業者間の調整が必要になる。

(矢島構成員)

資料3の4ページ目の「自治体クラウドを導入するに当たって課題となるもの」において、「業務主管課との調整」が挙げられている。情報担当レベルではクラウド化の必要性を認識していたとしても、実際に使うのは業務主管課であり、ここの調整は茨城でも非常に困難な部分がある。しかしコスト削減というメリットが見いだせれば、この調整については検討の余地があると思う。

(大山座長)

資料3の7ページ目において、導入前と同等程度の費用が掛かっているという例が26%程度あるようだが、それについてはいかがか。

(事務局)

既に自庁内でオープン化したものを外に出すという形でクラウド化をすると、システム費用という面で効果は大きくなく、人件費等の運用の経費を組み込んでいるか否かの影響もある。

(矢島構成員)

確かにWEB化しているところ、単独で進めているところ等は、コスト面に効果が見いだせない部分があるかと思うが、自治体クラウド団体数が増え、調達の際にきちんと割り勘効果が示されれば、コスト削減は図られると思う。

(事務局)

共同調達などの費用削減効果は別途発生するが、ここには反映されていない。業務処理時間の削減が図られる等のメリットはあるはずだが、システムに係る経費で比較するとこのような結果になる。業務主管課との関係について、情報担当部門が大きい自治体や大規模な自治体の場合については、情報担当課がリードをとり予算要求も全て行い、計画もそれぞれの業務主管課から話を聞いて行っている例もあると伺っているが、そのような形で進めていかないと難しいという認識でよいか。

(中村構成員)

北九州市の場合は大規模なシステム再編を行ったが、予算請求は基本的に情報政策室で一括管理し、出費を抑えた。しかし情報政策室に依存しがちになり、業務分析がやりにくい部分があった。

(半田構成員)

システム形態をメインフレームからオープン系に移行することで、確かに経費削減はできるだろうが、実際のコストに反映できるかどうかについては、競争性を確保できるかどうかのポイントだと思う。

(大山座長)

確かに、国のシステムの中には、オープン化したもののコストが下がっていない例も見受けられる。競争性を高めたいということが皆さんの望みのようだが、その点について武藤構成員はどうお考えか。

(武藤構成員)

アプリックとしては、基本的にマルチベンダに対応した競争性がある標準仕様を目指している。アプリックの標準仕様に準拠するためにパッケージ開発にコストが掛かっており、それに加えオープン化するための工夫も踏まえて行われているため、その部分でコストメリットを自治体に還元する方向性だと考えている。最近、自治体の調達において、アプリックの標準仕様への準拠が仕様で盛り込まれていることが大きな点。当初は大手のベンダばかりだったが、今は地方の中小ベンダにも理解をいただいている。

(伊駒構成員)

クラウドを導入する際にデータの移行で非常にコストが掛かり、そこが二の足を踏んでいる部分でもあった。平成23年度に総務省が中間標準レイアウトを作成した。そして、当方が行っている自治体クラウド・モデル団体支援事業において、クラウド移行の際には中間標準レイアウトを使用することを必須事項としている。これが浸透すれば全体工程費が下がり調達もスムーズにいくと思う。一度クラウド化した後、2回目以降は必ず中間標準レイアウトを使ってもらえば移行に係るコスト

も今よりは下がっていくのではないかと期待している。

(半田構成員) …資料5に基づき説明

富山県では、平成27年7月までに現行システムの更新可能な6市町村で共同利用を進めることとした。

県が市町村の支援を行ったきっかけは、一つ目はITフェアやベンダ主催のセミナーでクラウドの取組について聴いたこと、二つ目は当時県内の複数の市町村から情報システムの価格について相談を受けていたこと、三つ目は県も平成18年頃から調達審査を導入してITコストの削減に取り組んでいたことがある。

導入するに当たっての県の支援方策としては、コーディネーターとしての役割が必要と思われ、他県や国の情報提供、市町村の意見集約・調整、ベンダとの交渉等が市町村から期待されていた。

都道府県が支援を行うに当たっては、市町村の現場での業務運用についての知識・経験が不可欠である。また、支援を行うことについての県幹部の理解、プロジェクトの中に県の組織横断的な大規模システムの導入経験を持つ職員を入れておくことが最も重要である。

カスタマイズを抑制する手法として、業務システム部会に参加する職員に対して導入方針を周知した。まず各業務部会においてカスタマイズ要望をまとめ、次にカスタマイズ要望に係る費用見積りをベンダに求め一覧表を作成、次に全ての市町村が要求している項目については、推進協議会がベンダと交渉し地域要件としてパッケージのレベルアップを求め、各市町村において財政部門、首長を巻き込んで最終的な判断を行うといったプロセスで行った。RFI、RFPの留意事項としては、ベンダに情報を極力オープンにし、ベンダからの意見に十分耳を傾け仕様に反映させること、そしてベンダの扱いは常に公平にすることが大事である。

次期更新のタイミングではクラウドに途中参加する団体が出てくるものと推察しているため、市町村の覚書では途中参加を想定した規定を設けている。

(中村構成員) …資料6に基づき説明

行政改革の取組の具体策の一つとして窓口ワンストップサービスの導入とそれに伴う業務改革・組織改革、庶務事務等の行政内部事務の効率化が掲げられ、この取組を支援して行政経費を削減するため情報システムの大規模な再編に取り組んだ。システム再構築以前は個別最適の考え方をとっていたため、各システムが個別に他システムと情報の連携をして複雑化していた。このため、全体最適の観点からレガシーシステムの再構築と分散システムの統合を図り、基盤を再構築した。

調達方法としては、まず肝となるアプリケーションについては幅広く選定できるようにし、それからシステム基盤を選び、そのシステム基盤上で動作することを条件としてその他の業務アプリケーションを調達するという三段階で調達を行った。

データ連携については、全て共通のデータ連携処理基盤を介してデータ連携を行うように全体で統一を図っており、地域情報プラットフォームに準拠した製品を採用しているため、新しいシステムの構築や番号制度における他団体との連携、将来的に民間団体との連携が生じた場合についても柔軟に対応できると期待している。

再編計画により年間約5億円の削減効果があった。

(矢島構成員) …資料7に基づき説明

いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会は3市1町で構成されている。平成25年2月に準備会合に入り、同年4月に協定締結、公募型プロポーザルの公告と、約2か月という短期間で実施した。

本協議会の体制としては、短期間で動かなければならない、実際に使う原課の意見を聴かなけれ

ばならないことを考慮し、情報主管課の課長を会長、副会長とした協議会を構成した。このようにフットワークの軽い組織になったことにより、2か月間で協定、プロポーザルを行うことができた。

公募型プロポーザルを行うに当たっては、システムを扱う職員がパッケージやベンダを選ぶというところをポイントにした。番号制度対応も仕様書に明記し、プレゼンの際にはその部分の説明を聴き、評価した。

ノンカスタマイズ構築実現に向けては、業務担当同士で集まって話をするというところが大切であり、業務機能要件書の確認とシステムに業務を合わせるところがポイントである。

コストについては、10年間で概算で1億3千万の削減を達成。削減したコストを職員に分かる形で還元しないと意味がないと考え、削減したコストをどのように活用するかを検討した。

(大山座長)

ベンダからの反発はなかったか。

(半田構成員)

富山県の場合は反発があった。

(大山座長)

ベンダは以前と変わったのか。

(半田構成員)

結果として一緒だった。

(大山座長)

それでもコストが削減されたのか。

(半田構成員)

基本的には大幅に削減された。

(伊駒構成員)

課題に他の団体との調整が挙げられていたが、業務担当者の負担が大きく、やる気や熱意がないと非常に大変だと感じる。

(大山座長)

北九州市の場合、後から他団体が加わっていることが興味深い。後から参加可能な策は大事だと思う。

(中村構成員)

G I Sはそれがやりやすいということはある。

以 上